

四半期報告書

(第87期第1四半期)

自 2017年4月1日
至 2017年6月30日

株式会社SUBARU
(旧会社名 富士重工業株式会社)

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年8月9日
【四半期会計期間】	第87期第1四半期(自2017年4月1日至2017年6月30日)
【会社名】	株式会社SUBARU (旧会社名 富士重工業株式会社)
【英訳名】	SUBARU CORPORATION (旧英訳名 Fuji Heavy Industries Ltd.)
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉永 泰之
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号
【電話番号】	03-6447-8825
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部総務部長 齋藤 勝雄
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号
【電話番号】	03-6447-8825
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部総務部長 齋藤 勝雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第1四半期 連結累計期間	第87期 第1四半期 連結累計期間	第86期
会計期間	自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上高 (百万円)	769,378	854,770	3,325,992
経常利益 (百万円)	118,795	119,273	394,330
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	78,866	82,326	282,354
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	46,105	85,354	279,352
純資産額 (百万円)	1,339,192	1,495,531	1,464,888
総資産額 (百万円)	2,524,411	2,781,207	2,762,321
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	101.06	107.38	365.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.8	53.5	52.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	62,051	141,060	345,442
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△64,663	△38,371	△254,252
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△60,981	△88,414	△189,044
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	746,046	746,684	728,616

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクの内容に重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、自動車売上台数の増加および為替変動に伴う売り上げの増加などにより、8,548億円と前年同期比854億円（11.1%）の増収となりました。

利益面につきましては、米国の金利上昇に伴う販売費を中心とした諸経費等ならびに試験研究費の増加があったものの、自動車売上台数の増加および為替変動などにより、営業利益が1,193億円と前年同期比178億円（17.5%）の増益となり、経常利益につきましても、1,193億円と前年同期比5億円（0.4%）の増益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、823億円と前年同期比35億円（4.4%）の増益となりました。

（単位 金額：百万円、比率：%）

	売上高	営業利益 (利益率)	経常利益 (利益率)	親会社株主に 帰属する 四半期純利益 (利益率)	為替レート
2018年3月期第1四半期	854,770	119,344 (14.0)	119,273 (14.0)	82,326 (9.6)	112円/米ドル 122円/ユーロ
2017年3月期第1四半期	769,378	101,540 (13.2)	118,795 (15.4)	78,866 (10.3)	111円/米ドル 124円/ユーロ
増減	85,392	17,804	478	3,460	
増減率	11.1	17.5	0.4	4.4	

当第1四半期連結累計期間のセグメントの状況は以下のとおりです。

（単位 金額：百万円、比率：%）

	売上高				セグメント利益			
	2017年3月期 第1四半期	2018年3月期 第1四半期	増減	増減率	2017年3月期 第1四半期	2018年3月期 第1四半期	増減	増減率
自動車	724,474	812,202	87,728	12.1	99,319	116,790	17,471	17.6
航空宇宙	35,217	33,942	△1,275	△3.6	1,676	1,815	139	8.3
その他	9,687	8,626	△1,061	△11.0	349	1,227	878	251.6
調整額	—	—	—	—	196	△488	△684	—
合計	769,378	854,770	85,392	11.1	101,540	119,344	17,804	17.5

(注) 1. 売上高は、外部顧客への売上高であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

① 自動車事業部門

国内につきましては、登録車は「インプレッサ」および全面改良を行った「SUBARU XV」の販売が、また、軽自動車は「シフォン」の販売がそれぞれ好調に推移したことにより、売上台数の合計は4.0万台と前年同期比0.9万台（29.9%）の増加となりました。

海外につきましては、当社の重点市場である北米において「インプレッサ」、「フォレスター」の販売が好調に推移したことにより、売上台数の合計は23.1万台と前年同期比1.7万台（7.9%）の増加となりました。

地域別の売上台数は、北米で18.9万台と前年同期比1.9万台（11.1%）の増加、ロシアを含む欧州で前年同期並みの1.0万台、豪州で1.4万台と前年同期比0.2万台（17.3%）の増加、中国で0.8万台と前年同期比0.2万台（16.0%）の減少、その他地域で0.9万台と前年同期比0.2万台（19.5%）の減少となりました。

以上の結果、国内と海外の売上台数の合計は27.1万台と前年同期比2.6万台（10.7%）の増加となり、全体の売上高は、8,122億円と前年同期比877億円（12.1%）の増収となりました。また、セグメント利益につきましても、1,168億円と前年同期比175億円（17.6%）の増益となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の連結売上台数は以下のとおりです。

（単位 万台：万台、比率：%）

	2017年3月期 第1四半期	2018年3月期 第1四半期	増減	増減率
国内合計	3.1	4.0	0.9	29.9
登録車	2.5	3.3	0.9	35.5
軽自動車	0.7	0.7	0.1	8.9
海外合計	21.4	23.1	1.7	7.9
北米	17.0	18.9	1.9	11.1
欧州・ロシア	1.1	1.0	△0.0	△4.2
豪州	1.2	1.4	0.2	17.3
中国	1.0	0.8	△0.2	△16.0
その他地域	1.1	0.9	△0.2	△19.5
総合計	24.5	27.1	2.6	10.7

② 航空宇宙事業部門

防衛省向け製品では、哨戒機「P-1」の生産が増加したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

民間向け製品では、「ボーイング777」の生産が減少したことにより、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、全体の売上高は339億円と前年同期比13億円（3.6%）の減収となりました。また、セグメント利益につきましても、18億円と前年同期比1億円（8.3%）の増益となりました。

③ その他事業部門

売上高は86億円と前年同期比11億円（11.0%）の減収となりました。また、セグメント利益につきましても、12億円と前年同期比9億円（251.6%）の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、2兆7,812億円と前期末に比べ189億円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金と有価証券を合わせた手許資金の増加185億円、受取手形及び売掛金の減少194億円、有形固定資産の増加155億円などです。

負債につきましては、1兆2,857億円と前期末に比べ118億円の減少となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金と電子記録債務を合わせた仕入債務の減少249億円、1年内返済予定を含めた長期借入金の減少384億円、未払法人税等の増加194億円、賞与引当金の増加120億円などです。

純資産につきましては、1兆4,955億円と前期末に比べ306億円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加276億円などです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、7,467億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は1,411億円（前年同四半期連結累計期間は621億円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上1,182億円などです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は384億円（前年同四半期連結累計期間は647億円の減少）となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出（売却による収入との純額）335億円などです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は884億円（前年同四半期連結累計期間は610億円の減少）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出（借入れによる収入との純額）384億円、配当金の支払540億円などです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体での研究開発費総額は、26,151百万円であります。

(6) 生産の実績

当第1四半期連結累計期間における自動車セグメントの国内生産につきましては、北米向け「インプレッサ」を海外生産に移管したことなどにより、前年同期を下回りました。また、海外生産につきましては、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク (S I A) において、受託生産をしておりましたトヨタ車「カムリ」の生産を終了し、同生産ラインにて「アウトバック」、「インプレッサ」の生産を開始したことにより、前年同期を大幅に上回りました。以上の結果、国内と海外の生産台数の合計は275,627台と前年同期比12.7%の増加となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2017年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	769,175,873	769,175,873	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	769,175,873	769,175,873	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年6月30日	—	769,175,873	—	153,795	—	160,071

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2017年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2017年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,090,200	—	権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式
	（相互保有株式） 普通株式 400,000	—	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 766,389,500	7,663,895	同上
単元未満株式	普通株式 296,173	—	同上
発行済株式総数	769,175,873	—	—
総株主の議決権	—	7,663,895	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数118個が含まれております。

② 【自己株式等】

2017年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
（自己保有株式） 株式会社SUBARU	東京都渋谷区恵比寿 1丁目20-8	2,090,200	—	2,090,200	0.27
（相互保有株式） 富士機械株式会社	群馬県前橋市岩神町 2丁目24-3	—	400,000	400,000	0.05
計	—	2,090,200	400,000	2,490,200	0.32

(注) 富士機械株式会社の他人名義所有株式400,000株は、同社が退職給付信託（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社[東京都中央区晴海1丁目8-11]（三井住友信託銀行再信託分・富士機械株式会社退職給付信託口）名義分）に拠出したものであります。

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	658,822	732,128
受取手形及び売掛金	158,454	139,052
リース投資資産	18,538	17,879
有価証券	320,579	265,789
商品及び製品	205,991	206,760
仕掛品	51,754	56,347
原材料及び貯蔵品	43,586	37,105
繰延税金資産	109,600	108,726
短期貸付金	176,433	180,142
その他	102,045	95,936
貸倒引当金	△551	△400
流動資産合計	1,845,251	1,839,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	178,464	179,732
機械装置及び運搬具（純額）	172,977	170,939
土地	183,477	184,194
賃貸用車両及び器具（純額）	11,609	27,876
建設仮勘定	45,416	48,855
その他（純額）	65,322	61,149
有形固定資産合計	657,265	672,745
無形固定資産		
その他	24,905	25,185
無形固定資産合計	24,905	25,185
投資その他の資産		
投資有価証券	105,510	112,741
退職給付に係る資産	931	227
繰延税金資産	20,922	20,787
その他	110,848	113,507
貸倒引当金	△3,311	△3,449
投資その他の資産合計	234,900	243,813
固定資産合計	917,070	941,743
資産合計	2,762,321	2,781,207

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	349,737	329,198
電子記録債務	92,098	87,730
短期借入金	43,205	44,058
1年内返済予定の長期借入金	44,443	30,217
未払法人税等	13,858	33,213
未払費用	221,328	211,347
賞与引当金	23,678	35,701
製品保証引当金	59,259	61,482
工事損失引当金	65	202
事業終了損失引当金	3,317	3,359
その他	162,750	186,302
流動負債合計	1,013,738	1,022,809
固定負債		
長期借入金	60,612	36,463
繰延税金負債	29,802	28,199
役員退職慰労引当金	536	418
退職給付に係る負債	18,615	19,057
その他	174,130	178,730
固定負債合計	283,695	262,867
負債合計	1,297,433	1,285,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,795	153,795
資本剰余金	160,178	160,178
利益剰余金	1,173,277	1,200,845
自己株式	△7,173	△7,174
株主資本合計	1,480,077	1,507,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,099	9,040
為替換算調整勘定	△16,631	△15,716
退職給付に係る調整累計額	△10,996	△10,371
在外子会社のその他退職後給付調整額	△1,885	△1,882
その他の包括利益累計額合計	△21,413	△18,929
非支配株主持分	6,224	6,816
純資産合計	1,464,888	1,495,531
負債純資産合計	2,762,321	2,781,207

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
売上高	769,378	854,770
売上原価	555,084	597,078
売上総利益	214,294	257,692
販売費及び一般管理費	112,754	138,348
営業利益	101,540	119,344
営業外収益		
受取利息	763	1,161
受取配当金	360	365
持分法による投資利益	—	174
為替差益	5,808	5,685
デリバティブ評価益	11,323	—
その他	389	190
営業外収益合計	18,643	7,575
営業外費用		
支払利息	477	392
持分法による投資損失	62	—
デリバティブ評価損	—	6,483
その他	849	771
営業外費用合計	1,388	7,646
経常利益	118,795	119,273
特別利益		
固定資産売却益	15	115
投資有価証券売却益	52	92
その他	6	14
特別利益合計	73	221
特別損失		
固定資産除売却損	1,026	1,219
その他	41	57
特別損失合計	1,067	1,276
税金等調整前四半期純利益	117,801	118,218
法人税等合計	38,744	35,726
四半期純利益	79,057	82,492
非支配株主に帰属する四半期純利益	191	166
親会社株主に帰属する四半期純利益	78,866	82,326

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期純利益	79,057	82,492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,509	941
為替換算調整勘定	△32,250	1,263
退職給付に係る調整額	641	625
在外子会社のその他退職後給付調整額	248	3
持分法適用会社に対する持分相当額	△82	30
その他の包括利益合計	△32,952	2,862
四半期包括利益	46,105	85,354
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,269	85,125
非支配株主に係る四半期包括利益	△164	229

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	117,801	118,218
減価償却費	17,848	23,075
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	△2
受取利息及び受取配当金	△1,123	△1,526
支払利息	477	392
固定資産除売却損益 (△は益)	1,011	1,104
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△11	△51
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△1,275	△2,338
売上債権の増減額 (△は増加)	9,898	15,933
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,058	△2,424
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,075	△24,286
未払費用の増減額 (△は減少)	17,805	△9,885
その他	23,394	37,041
小計	165,680	155,251
利息及び配当金の受取額	1,116	1,509
利息の支払額	△574	△479
法人税等の支払額	△104,171	△15,221
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,051	141,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△10,731	152
有価証券の取得による支出	△21,957	△52,676
有価証券の売却による収入	11,958	54,254
固定資産の取得による支出	△26,471	△34,006
固定資産の売却による収入	612	502
投資有価証券の取得による支出	△8,498	△13,337
投資有価証券の売却による収入	5,165	8,867
貸付けによる支出	△39,334	△32,664
貸付金の回収による収入	24,627	30,431
その他	△34	106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,663	△38,371
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	14,360	4,358
長期借入れによる収入	2,200	3,400
長期借入金の返済による支出	△10,494	△41,780
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△54,829	△54,011
非支配株主への配当金の支払額	△1,944	△46
その他	△274	△335
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,981	△88,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,822	637
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△83,415	14,912
現金及び現金同等物の期首残高	829,461	728,616
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△534
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	3,690
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 746,046	※1 746,684

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	
1. 連結の範囲の重要な変更	ロビン アメリカ インク及びロビン ヨーロッパ GMBH インダストリアル エンジン アンド エクイップメントは、重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	従来、決算日が連結決算日と異なるスバル オブ チャイナ LTD. については、四半期連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の当該四半期会計期間に係る四半期財務諸表を利用し、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行った上で連結しておりましたが、四半期連結財務情報開示をより適正化するため、当第1四半期連結会計期間より、四半期連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。 この変更に伴い、当第1四半期連結累計期間は2017年4月1日から2017年6月30日までの3ヶ月間を連結し、2017年1月1日から2017年3月31日までの損益については利益剰余金の増減として調整しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等合計に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 連結会社以外の者の金融機関等からの借入に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
スバル カナダ インクの取引先	19,721百万円	スバル カナダ インクの取引先	18,668百万円
従業員	8,634百万円	従業員	8,463百万円
その他	200百万円	その他	226百万円
計	28,555百万円	計	27,357百万円

(2) その他の偶発債務

前連結会計年度 (2017年3月31日)

2016年5月4日のタカタ株式会社の米国子会社とNHTSA(米国運輸省道路交通安全局)との修正合意内容、2016年5月27日の国土交通省の「タカタ製エアバッグ・インフレーターに係るリコールの拡大スケジュールについて」及びこれら両当局からの要請を踏まえたその他地域(中国及び豪州他)における対応方針に基づいたタカタ製エアバッグインフレーターに関する市場措置範囲拡大に伴う費用について、金額を合理的に見積ることができるとは当連結会計年度で計上しておりますが、今後、新たな事象の発生等により追加的な計上が必要となる可能性があります。

当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)

2016年5月4日のタカタ株式会社の米国子会社とNHTSA(米国運輸省道路交通安全局)との修正合意内容、2016年5月27日の国土交通省の「タカタ製エアバッグ・インフレーターに係るリコールの拡大スケジュールについて」、及びこれら両当局からの要請を踏まえたその他地域(中国及び豪州他)における対応方針に基づいたタカタ製エアバッグインフレーターに関する市場措置範囲拡大に伴う費用については、金額を合理的に見積ることができる費用を計上しており、前連結会計年度までに約735億円計上しております。

2017年6月26日に、タカタ株式会社(日本)の民事再生手続開始申立てが東京地方裁判所で受理されたこと、及びTK HOLDINGS INC.(米国)がアメリカ合衆国連邦倒産法第11章(Chapter 11)手続の申請を行ったこと等により当社のタカタ株式会社及びTK HOLDINGS INC.に対する求償債権等は取り立て不能となる見込みであります。当社グループは、タカタ製エアバッグインフレーターに関する市場措置(既届出分)を実施しておりますが、当連結会計年度以降に実施予定の市場措置(未届出分)に関して計上が必要な費用及び市場措置に関連して今後発生が見込まれる付随費用等については現在精査中であります。

2 手形割引高

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
輸出手形割引高	1,210百万円	2,470百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
現金及び預金	514,535百万円	732,128百万円
有価証券	429,605百万円	265,789百万円
小計	944,140百万円	997,917百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△135,468百万円	△152,189百万円
現金同等物以外の有価証券	△62,626百万円	△99,044百万円
現金及び現金同等物	746,046百万円	746,684百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年6月28日 第85期 定時株主総会	普通株式	56,216	72.0	2016年3月31日	2016年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月23日 第86期 定時株主総会	普通株式	55,230	72.0	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車	航空宇宙	計				
売上高							
外部顧客への売上高	724,474	35,217	759,691	9,687	769,378	—	769,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,191	—	1,191	5,156	6,347	△6,347	—
計	725,665	35,217	760,882	14,843	775,725	△6,347	769,378
セグメント利益	99,319	1,676	100,995	349	101,344	196	101,540

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器事業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車	航空宇宙	計				
売上高							
外部顧客への売上高	812,202	33,942	846,144	8,626	854,770	—	854,770
セグメント間の内部 売上高又は振替高	763	—	763	5,025	5,788	△5,788	—
計	812,965	33,942	846,907	13,651	860,558	△5,788	854,770
セグメント利益	116,790	1,815	118,605	1,227	119,832	△488	119,344

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器事業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、従来報告セグメントとしていた「産業機器」については、2016年11月2日開催の取締役会において産業機器事業終了を決定したことに伴い、「その他」の区分に含めて記載しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	101円06銭	107円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	78,866	82,326
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	78,866	82,326
普通株式の期中平均株式数(千株)	780,378	766,685

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年8月9日

株式会社SUBARU
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 秀敏 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井指 亮一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細井 友美子 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SUBARUの2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SUBARU及び連結子会社の2017年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。